

令和3年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

# エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第204回国会(常会)提出

# 目 次

	頁
エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	28
原子力損害賠償支援勘定	49

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工  
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため令和3年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。  燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,219,571,883千円  令和2年度の決算上の剰余金見込額 165,081,639  石油証券及借入金収入 1,468,600,000 備蓄石油売払代 18,302,278 雑収入 27,657,966
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	539,930,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,468,600,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	18,302,278	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0400-00	雑収入			
	0401-00	雑収入	27,657,966	
		0401-01	預託金利息収入 20	
		0401-02	返納金 20	
		0401-03	延滞金 20	
		0401-04	弁償及違約金 20	
		0401-06	石油公団承継株式配当金収入 24,784,046	
		0401-07	石油公団承継株式売払収入 500,000	
		0401-08	雑収入 2,373,840	
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00	前年度剰余金受入		
		0501-01	前年度剰余金受入 165,081,639	
歳入合計			2,219,571,883	
<b>歳出</b>				
項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
01	燃料安定供給対策費			
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		236,857,165	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	61,094,593	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,020	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	1,960,164	民 間 団 体 等 石油産業界等調査研究委託費
				平常時及び緊急時における石油需給動向等調査事業費 133,164千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 128,954
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 48,584
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 80,370
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 516,260
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 14,151 }
				令和2年度以前支出額 93,036
				令和3年度支出予定額 128,954
				令和4年度以降支出予定額 280,119
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 311,905
				石油・ガス供給等に係る 保安対策調査等委託費 557,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 3,125
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 26,886
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,796 }
				令和2年度以前支出額 14,840
				令和3年度支出予定額 3,125
				令和4年度以降支出予定額 3,125
				燃料安定供給対策に関する調査等委託費 1,250,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			令和2年度国庫債務負担行為 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 105,000 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 7,998〕 令和2年度以前支出額 32,253 令和3年度支出予定額 32,169 令和4年度以降支出予定額 32,580 石油製品品質確保事業委 託費 20,000
		63191-125-14 石油天然ガス基礎 調査等委託費	23,170,000	民間団体等 石油天然ガス開発関連の 政府保有資産評価委託費 100,000千円 国内石油天然ガスに係る 地質調査・メタンハイド レートの研究開発等委託 費 23,070,000
		63191-125-14 石油資源開発技術 等研究調査等委託 費	750,000	石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費 民間団体等
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	71,400,000	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 35,156,670千円 石油等管理費 35,945,118 調査等事業費 298,212 (参考) 国家備蓄石油の保有数量と資産価格 1. 保有数量 令和2年度当初 約4,675万kl 令和3年度当初予定 約4,626 2. 資産価格 令和2年度当初 約1兆2,838億円 令和3年度当初予定 約1兆2,703 国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格 1. 保有数量 令和2年度当初 約140万トン 令和3年度当初予定 約140 2. 資産価格

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			令和2年度当初 令和3年度当初予定	約902億円 約902
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	11,251,600	産油国石油精製技術等対策事業費補助金	
				石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費	
				石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費	4,100,000千円
				民間団体等	定額・2/3・1/2
				産炭国に対する石炭探掘・保安に関する技術移転事業費	
				産炭国石炭探掘・保安技術移転事業費	1,201,600
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定 額
				石炭探掘技術等新事業取組等支援補助金	150,000
				民間団体等	定 額
				産油国共同石油備蓄事業費補助金	5,800,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定 額
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	12,296,997	民間団体等	
				潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金	2/3 66,997千円
				石油供給構造高度化事業費補助金	定 額・定額(2/3・1/2相当) 12,230,000
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	960,000	民間団体等	定 額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	11,135,103	民間団体等	
				石油製品販売業構造改善対策事業費補助金	
				離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
01	(燃料安定供給対策費)	63	(石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)							過疎地等石油製品流通体制整備事業費	定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/3・1/4相当)	1,260,000千円	
										うち国庫債務負担行為の歳出化		462,934	
										1. 令和2年度国庫債務負担行為		455,037	
										2. 令和3年度国庫債務負担行為		7,897	
										(参考)			
										1. 国庫債務負担行為限度額総計		1,890,097	
										[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額		619,564 ]	
										令和2年度以前支出額		7,925	
										令和3年度支出予定額		462,934	
										令和4年度以降支出予定額		799,674	
										2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額		807,571	
										離島のガソリン流通コスト対策事業費	定額	3,050,000	
										離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	定額	70,000	
										次世代燃料供給体制構築支援事業費	定額・定額(10/10相当)	695,000	
										石油ガス流通合理化対策事業費補助金	定額・3/4・2/3・1/2・定額(1/2・1/3相当)	776,988	
										石油製品販売業環境保全対策事業費補助金			
										災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	定額・定額(10/10・3/4・2/3・1/2・1/4相当)	1,083,115	
										うち国庫債務負担行為の歳出化		113,101	
										1. 令和2年度国庫債務負担行為		109,842	
										2. 令和3年度国庫債務負担行為		3,259	
										(参考)			
										1. 国庫債務負担行為限度額総計		431,015	
										[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額		203,385 ]	
										令和2年度以前支出額		4,004	
										令和3年度支出予定額		113,101	



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			令和4年度以降支予定額 110,525千円	
				2. 令和3年度国庫債務負担行為限度額 113,784	
				災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	
				災害時社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄推進事業費補助金 定額・定額(10/10・2/3・1/2相当) 4,200,000	
			63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	756,716	民間団体 定額・1/2
			63191-825-16 石油資源探掘対策事業費補助金	3,130,000	廃止石油坑井封鎖事業費補助金 130,000千円
					地方公共団体 3/4
					国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金
					国内石油天然ガス地質調査事業費補助金 3,000,000
					民間団体等 9/10・1/2
			63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,421,294	都道府県 定額
					石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,407,115千円
					石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 14,179
			63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,335,404	市町村 定率
			63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	80,658	都道府県 定率
			63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	694,243	金融機関 定率
					国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金 48,000千円
					天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金 414,366
					石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金 231,877
			63191-405-16 石油備蓄事業補給金	25,977,000	石油精製業者等 定額
	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	432,873	国際エネルギーフォーラム拠出金 26,181千円		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			国際エネルギーフォーラム常設事務局 国際エネルギー機関拠出金 114,315千円 国際エネルギー機関 東アジア経済統合研究協力拠出金 180,000 東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 112,377 アジア太平洋エネルギー研究センター
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	51,300,000	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金
02 エネルギー需給構造高度化対策費			326,927,307	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		90,132,841	
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	12,121,569	民間団体等 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費 3,400,000千円 エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費 540,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 令和2年度国庫債務負担行為 295,874 2. 令和3年度国庫債務負担行為 137,779 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 870,292 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 16,726〕 令和2年度以前支出額 122,546 令和3年度支出予定額 433,653 令和4年度以降支出予定額 297,367 2. 令和3年度国庫債務負担行為限度額 435,146

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			740,000千円
				新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	
				宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	
				宇宙太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発事業委託費	250,000
				新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	538,000
				福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	
				福島沖浮体式洋上風力発電システム実証研究事業委託費	4,800,000
				エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費	1,853,569
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	73,314,586	地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	
				地熱発電資源量調査・理解促進事業費補助金	11,000,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定 額・ 定額(10/10・ 3/4・2/3・1/2 相当)
				風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	
				風力発電送電網整備実証事業費補助金	8,900,000
				民間団体等	1/2
				固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	
				固定価格買取制度賦課金特例制度施行事業費補助金	8,000,000
				民間団体等	定 額
				クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	15,500,000
				民間団体等	定 額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3・1/4・ 1/15相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	11,000,000千円
				燃料電池自動車普及促進水素ステーション整備事業費補助金	
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2相当)
				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	7,200,000
				地方公共団体等	定額
				福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	
				福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費補助金	5,227,971
				福島県	定額・定額(2/3・1/2・1/10相当)
				地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金	3,470,379
				民間団体等	定額・定額(3/4・2/3相当)
				水力発電の導入加速化補助金	
				水力発電導入加速化補助金	2,001,520
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2・1/3・1/4相当)
				災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	
				災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	914,716
				民間団体等	定額・定額(1/2・1/3相当)
				カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業費補助金	100,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		金融機関定額
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,515,000	蓄電池等の分散型エネルギーリソースにおける次世代技術構築実証事業費補助金
				民間団体等 定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	126,686	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	55,000	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		72,937,204	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,257,273	民間団体等 エネルギー使用合理化技術開発等委託費
				省エネルギー型電子デバイス材料の評価技術の開発事業費 480,000千円
				無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業費
				無人自動運転等先進モビリティサービス実装加速化推進事業費 4,602,000
				省エネルギー促進に向けた広報事業委託費 218,025
				新興国におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費 950,000
				海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費
				海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費 9,100,000
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費
				エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業委託費 500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費
				省エネルギー等国際標準獲得・普及促進事業委託費 2,540,000千円
				鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費
				鉱物資源開発推進探査等事業委託費 1,867,248
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	51,194,636	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金 1,234,557千円
				民間団体等 定額・定額(定率)
				休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
				休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金 476,786
				地方公共団体等 3/4
				質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金
				エネルギーインフラ海外展開事業実施可能性調査事業費補助金 400,000
				民間団体等 1/2
				省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業費補助金 50,000
				民間団体等 2/3
				エネルギー使用合理化技術開発等補助金 1,120,000
				民間団体等 定額・定額(2/3相当)
				先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 32,500,000
				民間団体等 定額・定額(2/3・1/2・1/3・1/4・1/5相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 605,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		1. 令和2年度国庫債務負担行為 500,000千円 2. 令和3年度国庫債務負担行為 105,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,210,000 令和2年度以前支出額 105,000 令和3年度支出予定額 605,000 令和4年度以降支出予定額 500,000 2. 令和3年度国庫債務負担行為限度額 605,000 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金 8,390,000 民間団体等 定額・定額(2/3・1/2相当) 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金 823,293 民間団体等 定額 AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金 トラック輸送の省エネルギー化推進事業費 3,850,000 民間団体等 定額・定額(1/2相当) 内航船の運航効率化実証事業費 内航船運航効率化実証事業費 1,850,000 民間団体等 1/2 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業費 新技術サプライチェーン全体輸送効率化推進事業費 300,000 民間団体等 定額・定額(1/2相当) ビッグデータを活用した使用過程車の省エネ性能維持推進事業費 200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			民間団体等 定額・定額(1/3相当)
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	532	金融機関 定率
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,484,763	国際エネルギー機関拠出金 384,647千円
				国際エネルギー機関 アジア太平洋経済協力拠出金 90,116
				アジア太平洋経済協力事務局 東アジア経済統合研究協力拠出金 450,000
				東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 560,000
				アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		163,857,262	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	3,218,801	民間団体等 254,990千円
				地球温暖化・資源循環対策等調査委託費
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費
				二酸化炭素貯留適地調査事業費 550,000
				二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 810,998
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 39,002
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和元年度国庫債務負担行為 (参考) 36,672
				国庫債務負担行為限度額総計 165,758
				[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,405 ]



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		令和2年度以前支出額 39,772千円
				令和3年度支出予定額 36,672
				令和4年度以降支出予定額 75,909
				地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費 883,811
				国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費 380,000
				クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業委託費 300,000
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,487,197	民間団体等
				二酸化炭素排出抑制対策事業委託費
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 1,599,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和元年度国庫債務負担行為 (参考) 36,672
				国庫債務負担行為限度額総計 165,758
				[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,405 ]
				令和2年度以前支出額 39,772
				令和3年度支出予定額 36,672
				令和4年度以降支出予定額 75,909
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 239,722
				エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費 550,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 5,400,000
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務費 53,500
				家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務費 295,000
				二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費 2,940,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		うち国庫債務負担行為の歳出化 2,440,000千円
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 1,000,000
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 1,440,000
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 9,706,110
				[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 951,110 ]
				令和2年度以前支出額 3,405,000
				令和3年度支出予定額 2,440,000
				令和4年度以降支出予定額 2,910,000
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 8,000,000
				低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費 2,500,000
				低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費 700,000
				アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 304,539
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 4,050,000
				温室効果ガス関連情報基盤整備事業費 936,643
				パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 689,791
				低炭素型行動変容促進事業費 2,700,000
				カーボンプライシング導入可能性調査事業費 250,000
				二酸化炭素中長期大幅削減型エネルギー転換部門低炭素化フォローアップ事業費 130,000
				循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費 102,510
				グリーンボンド発行促進体制整備支援事業費 25,000
				地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業費 400,000
				環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費 539,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		
				うち国庫債務負担行為の歳出化 令和2年度国庫債務負担行為 (参考) 20,562千円
				国庫債務負担行為限度額総計 102,810
				令和2年度以前支出額 20,562
				令和3年度支出予定額 20,562
				令和4年度以降支出予定額 61,686
				地球温暖化対策の推進に 関する法律に基づく普及 啓発推進事業費 101,970
				脱炭素社会構築リース促 進事業費 300,000
				温室効果ガス排出管理デ ジタルガバメント構築事 業費 800,000
				企業版2度目標二酸化炭 素削減計画モデル事業費 400,035
				脱炭素イノベーション地 域循環共生圏構築事業費 750,000
				脱炭素社会プラスチック 等資源循環システム構築 実証事業費 1,600,000
				事業全体のマネジメン ト・サイクル体制確立事 業費 2,583,345
				革新的新素材等普及展開 加速化事業費 1,500,000
				浮体式洋上風力発電地域 脱炭素化ビジネス促進事 業費 400,000
				脱炭素型金属リサイクル システム早期社会実装化 実証事業費 500,000
				地域脱炭素化気候変動対 策基盤整備事業費 800,000
				再生可能エネルギー導入 持続可能レジリエント地 域社会実現支援事業費 258,578
				革新的省二酸化炭素型感 染症対策技術等実用化加 速実証事業費 1,400,000
				配送拠点等エネルギー ステーション化地域貢献型 脱炭素物流等構築事業費 700,000
				離島再生可能エネルギー 主力化・レジリエンス強 化実証事業費 350,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			200,000千円
					地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費
					108,000
					廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費
					530,564
					工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費
					200,000
					電動化対応トラック・バス導入加速事業費
					400,000
					脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業費
					200,000
					脱炭素復興まちづくり推進事業費
		63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	850,000	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金
					民間団体等 定額・2/3・1/2・1/3
		63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	99,503,005	設備整備事業費
					地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費
					500,000千円
					民間団体等 定額・定額(定率・3/4相当)
					4,800,000
					地域低炭素投資促進ファンド事業費(地域低炭素化出資事業基金造成費)
					民間団体等 定額
					1,200,000
					二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費
					民間団体等 1/2
					10,387,000
					二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費
					民間団体等 定額・定額(2/3・1/2相当)
					9,287,000
					うち国庫債務負担行為の歳出化
					1. 令和元年度国庫債務負担行為 2,800,000
					2. 令和2年度国庫債務負担行為 3,800,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		3. 令和3年度国庫債務負担行為 (参考) 2,687,000千円 1. 国庫債務負担行為限度額総計 28,100,000 令和2年度以前支出額 10,400,000 令和3年度支出予定額 9,287,000 令和4年度以降支出予定額 8,413,000 2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 8,300,000 環境金融拡大利子補給事 業費 1,000,000 民間団体等 定額・ 定額(定率) 業務用施設等省二酸化炭 素促進事業費 10,450,000 地方公共団体等 定額・ 定額(定率・ 2/3・3/5・1/2・ 1/3相当) 物流分野二酸化炭素削減 対策促進事業費 800,000 民間団体等 定額・1/2・ 1/4・定額(定率・ 1/2相当) 廃熱・湧水等未利用資源 効率の活用低炭素社会シ ステム整備推進事業費 1,283,000 民間団体等 定額・ 定額(定率・ 2/3・1/2・ 1/3相当) 脱フロン社会構築型業務 用冷凍空調機器省エネル ギー化推進事業費 7,300,000 民間団体等 定額・ 定額(1/3 相当) 低炭素型ディーゼルト ラック普及加速化事業費 2,965,000 民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3・1/4 相当) 循環産業戦略の国際展開 海外二酸化炭素削減支援 事業費 150,267

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				省エネルギー型大型浄化 槽システム導入推進事業 費 1,800,000千円
				民間団体等 定額・ 定額(1/2 相当)
				グリーンボンド発行促進 体制整備支援事業費 475,000
				民間団体等 定額・ 定額(定率)
				地球温暖化対策の推進に 関する法律に基づく普及 啓発推進事業費 226,400
				民間団体等 定額・ 定額(9/10 相当)
				廃棄物処理施設先進的設 備導入推進等事業費 13,625,480
				地方公共団体等 定額・ 定額(定率・ 2/3・1/2・ 1/3相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 12,929,480
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 1,843,202
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 5,793,367
				3. 令和3年度国庫債務負担行為 5,292,911
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 53,691,741
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,573,098〕
				令和2年度以前支出額 6,173,785
				令和3年度支出予定額 12,929,480
				令和4年度以降支出予定額 32,015,378
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 23,435,411
				脱炭素イノベーション地 域循環共生圏構築事業費 7,250,000
				民間団体等 定額・ 定額(定率・ 3/4・2/3・1/2・ 1/3・1/4相当)
				電動化対応トラック・バ ス導入加速事業費 800,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		民間団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2相当)
				脱炭素社会プラスチック 等資源循環システム構築 実証事業費 2,000,000千円
				民間団体等 定額・ 定額(1/2・ 1/3相当)
				地域再生可能エネルギー 主力化・レジリエンス強 化促進事業費 4,800,000
				民間団体等 定額・ 定額(定率・ 3/4・2/3・1/2・ 1/3相当)
				配送拠点等エネルギー ステーション化地域貢献型 脱炭素物流等構築事業費 500,000
				地方公共団体等 定額・ 定額(3/4・ 1/2相当)
				革新的新素材等普及展開 加速化事業費 300,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/2 相当)
				廃棄物エネルギー有効活 用マルチベネフィット達 成促進事業費 2,000,000
				民間団体等 定額・ 定額(1/3・ 1/10相当)
				地域レジリエンス・脱炭 素化同時実現避難施設等 自立・分散型エネルギー 設備等導入推進事業費 5,000,000
				地方公共団体等 定額・ 定額(2/3・ 1/2・1/3 相当)
				再生可能エネルギー導入 持続可能レジリエント地 域社会実現支援事業費 941,422
				地方公共団体等 定額・ 定額(定率・ 3/4・2/3・1/2・ 1/3相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		脱炭素社会構築リープ促進事業費	1,400,000千円
				民間団体等	定額・定額(定率)
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費	2,530,000
				民間団体等	定額・定額(2/3・1/2・1/3相当)
				革新的省二酸化炭素型感染症対策技術等実用化加速実証事業費	400,000
				民間団体等	1/2
				工場・事業場先導の脱炭素化取組推進事業費	3,469,436
				民間団体等	定額・定額(1/2・1/3相当)
				戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等支援事業費	6,550,000
				民間団体等	定額・定額(定率・1/3相当)
				脱炭素社会構築資源循環高度化設備導入促進事業費	4,300,000
				民間団体等	定額・定額(1/2・1/3相当)
				脱炭素復興まちづくり推進事業費	300,000
				地方公共団体等	3/4・2/3・1/2
		63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	12,324,520	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業費
					市 町 村
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	39,351	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	1,434,388	国連気候変動枠組条約事務局拠出金
					国連気候変動枠組条約事務局
					短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金
					135,000



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			
					国際連合環境計画 アジア開発銀行拠出金 1,000,000千円 ア ジ ア 開 発 銀 行 脱炭素移行支援関連拠出・分担金 気候技術センター・ネットワーク拠出金 50,073 気候技術センター・ネットワーク クリーン・エア・アジア拠出金 38,880 クリーン・エア・アジア 国際連合環境計画拠出金 12,096 国際連合環境計画 世界銀行市場メカニズム実施基金への拠出金 49,091 世 界 銀 行 国際連合工業開発機関拠出金 100,000 国際連合工業開発機関
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	145,828,193	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費				
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	14,804,360	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		4,601,477		
	63 事務取扱いに必要な経費		4,437,892		
		63191-111-02 職員基本給	242,192		
		02-01 職員俸給	196,415	一般職 行政職俸給表(一)	51人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-02 扶養手当	4,740		19人	
		02-03 地域手当	41,037		51人	
		63191-111-03 職員諸手当	131,105			
		03-01 管理職手当	4,031		3人	
		03-03 通勤手当	7,450		46人	
		03-04 特殊勤務手当	8	災害応急作業等手当		
		03-06 宿日直手当	255		1箇所	
		03-07 期末手当	55,129		51人	
		03-08 勤勉手当	42,910		51人	
		03-11 住居手当	7,456		19人	
		03-19 本府省業務調整手当	13,866		43人	
		63191-111-04 超過勤務手当	58,800	時間外手当		
		63191-111-05 退職者給与	4,092			
		63191-151-05 公務災害補償費	386			
		63191-111-05 退職手当	26,906			
		63089-111-05 児童手当	3,410			
		63191-129-06 諸謝金	21,666	エネルギー需給施策共通謝金		
		63191-122-08 職員旅費	170,530	内 国 旅 費		
				エネルギー需給施策共通旅費	56,613千円	
				外 国 旅 費		
		エネルギー需給施策共通旅費	113,917			
	63191-122-08 赴任旅費	1,086				
	63191-122-08 委員等旅費	8,467	内 国 旅 費			
		エネルギー需給施策共通旅費	5,323千円			
		外 国 旅 費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			エネルギー需給施策共通旅費 3,144千円
		63191-123-09 庁 費	355,487	備 品 費 4,267千円
				消 耗 品 費 20,825
				印 刷 製 本 費 10,701
				通 信 運 搬 費 16,784
				光 熱 水 料 4,459
				電 気 料 3,655
				水 道 料 300
				ガ ス 料 504
				借 料 及 び 損 料 30,809
				会 議 費 5,394
				賃 金 164,669
				保 険 料 6,137
				子ども・子育て拠出金 256
				雑 役 務 費 90,463
				職 員 厚 生 経 費 723
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				令和2年度国庫債務負担行為
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 47,559
				[ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 386 ]
				令和2年度以前支出額 15,772
				令和3年度支出予定額 15,670
				令和4年度以降支出予定額 15,731
		63191-123-09 情報処理業務庁費	364,018	通 信 運 搬 費 12千円
				借 料 及 び 損 料 62,518
				賃 金 9,074
				保 険 料 1,360
				子ども・子育て拠出金 34
				雑 役 務 費 291,020
				うち繰越明許費
				政府共通情報システム整備費 27,512
				うち国庫債務負担行為の歳出化 69,520
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 22,315
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 608

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			3. 令和元年度国庫債務負担行為 1,149千円
				4. 令和2年度国庫債務負担行為 6,055
				5. 令和3年度国庫債務負担行為 39,393
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,051,577
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,805 }
				契約の変更により支 出を要しないことと なった額 62
				契約により支出を要 しないこととなった 額 2,200
				令和2年度以前支出額 93,266
				令和3年度支出予定額 69,520
				令和4年度以降支出予定額 880,724
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 918,066
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	1,227	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	5,062	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	2,830,069	
		63191-944-15 不動産購入費	1,668	用 地 購 入 費
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	101,060	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 63,756千円
				整 理 資 源 6,916
				短 期 負 担 金 16,042
				介 護 負 担 金 2,302
				事 務 費 負 担 金 429
				内 閣 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 7,865
				短 期 負 担 金 3,202
				介 護 負 担 金 525
				事 務 費 負 担 金 23
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	110,171	

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-306-22	一般会計へ繰入					490		失業者退職手当負担金繰入			
	63 温暖化対策に必要な経費							163,585					
		63191-129-06	諸謝金					5,029		二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金			
		63191-122-08	職員旅費					39,154		内国旅費			
										二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費			
		63191-122-08	委員等旅費					36,908		内国旅費			
										二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費			
		63191-123-09	庁費					82,494		賃金			
07 諸支出金													
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18	賠償償還及払戻金					200		払戻金等			
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入													
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	一般会計へ繰入					8		石油証券事務取扱費財源繰入			
08 国債整理基金特別会計へ繰入													
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入					1,436,943,173		石油証券、借入金等償還金繰入		1,432,431,732千円	
										借入金利子繰入		683,766	
										石油証券利子等繰入		3,827,675	
19 予備費	98 予備費	(98110-959-	)					2,310,000					
歳出合計								2,219,571,883					

## 電源開発促進勘定

## 歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		307,328,865	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	154,600,955	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 166,629,669千円 電源立地対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額 11,900,541 電源立地対策に係る雑収入 128,173
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	108,598,742	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 110,744,810千円 電源利用対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額 2,039,737 電源利用対策に係る雑収入 106,331
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	44,129,168	予算総則第11条第3項に規定する金額 原子力安全規制対策に要する費用 52,435,965千円 原子力安全規制対策に係る令和2年度の決算上の剰余金見込額 7,491,056 原子力安全規制対策に係る雑収入 815,741
0400-00	雑 収 入			

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
0400-00 (雑  収  入)	0401-00 雑  収  入		1,050,245	
		0401-01 預託金利息収入	150	電源立地対策 20千円 電源利用対策 20 原子力安全規制対策 110
		0401-02 公務員宿舍貸付料	14,670	原子力安全規制対策
		0401-03 返  納  金	346,948	電源立地対策 10千円 電源利用対策 10 原子力安全規制対策 346,928
		0401-04 延  滞  金	30	電源立地対策 10千円 電源利用対策 10 原子力安全規制対策 10
		0401-05 弁償及違約金	30	電源立地対策 10千円 電源利用対策 10 原子力安全規制対策 10
		0401-06 検査及試験料収入	475,570	電源利用対策 32,017千円 原子力安全規制対策 443,553
		0401-07 雑  入	212,847	電源立地対策 128,123千円 電源利用対策 74,264 原子力安全規制対策 10,460
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	21,431,334	電源立地対策に係る令和元年度の決算上の剰余金から令和2年度への繰越金及び令和2年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和2年度の剰余金の見込額の合算額。 令和元年度の決算上の剰余金 23,355,980千円 令和2年度への繰越金 2,915,791 令和2年度予算の歳入に計上した金額 9,426,976

款	項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			令和2年度の剰余金の見込額 887,329千円
				電源利用対策に係る令和元年度の決算上の剰余金から令和2年度への繰越金及び令和2年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和元年度の決算上の剰余金 2,853,667千円
				令和2年度への繰越金 15,494
				令和2年度予算の歳入に計上した金額 798,435
				原子力安全規制対策に係る令和元年度の決算上の剰余金から令和2年度への繰越金及び令和2年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。
				令和元年度の決算上の剰余金 23,914,590千円
				令和2年度への繰越金 8,363,886
				令和2年度予算の歳入に計上した金額 8,059,647
				計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			329,810,444	
<b>歳 出</b>				
項	事 項	目  の  区  分	予  定  額 (千円)	積  算  内  訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		165,973,620	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,278,758	民間団体等
				放射線利用技術等国際交流事業委託費 207,635千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 令和元年度国庫債務負担行為 47,058
				2. 令和2年度国庫債務負担行為 104,908
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 764,150



項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,408千円 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 63,588 令和2年度以前支出額 135,346 令和3年度支出予定額 151,966 令和4年度以降支出予定額 408,842 核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 38,840 原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 1,032,283 電源地域産業育成支援補 助金 114,356千円 都 道 府 県 定 額 原子力発電施設等研修事 業費補助金 95,845 都 道 府 県 等 定 額 電源立地理解促進対策補 助金 320,000 民 間 団 体 等 定 額 原子力発電の制度整備の ための国際協力事業費補 助金 267,300 民 間 団 体 等 定 額・1/2 電源地域振興促進事業費 補助金 特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,802,134 都 道 府 県 定 額 電源地域振興特別融資促 進事業費 8,592 金 融 機 関 定 額 原子力発電施設等の周辺 地域における大規模開発 地区への企業立地促進事 業費 55,000 民 間 団 体 等 定 額 原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費 6,465,700 都 道 府 県 定 額 原子力災害等情報発信事 業費補助金 202,405
		63191-855-16 電源立地等推進対 策補助金	9,331,332	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			都 道 府 県	定 額
		63191-405-16 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交 付金	47,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構	定 額
		63191-815-16 電源立地等推進対 策交付金	24,294,906	放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金	322,588千円
				都 道 府 県	定 額
				原子力・エネルギー教育 支援事業交付金	203,673
				都 道 府 県	定 額
				核燃料サイクル関係推進 調整等交付金	2,821,930
				地 方 公 共 団 体	定 額
				原子力発電施設等立地地 域特別交付金	580,000
				地 方 公 共 団 体	定 額
				原子力発電施設立地地域 共生交付金	2,102,100
				道	定 額
				福島特定原子力施設地域 振興交付金	8,400,000
				福 島 県	定 額
				原子力発電施設等立地地 域基盤整備支援事業交 付金	8,785,000
				道 府 県	定 額
				広報・調査等交付金	1,043,731
				都 道 府 県 等	定 額
				交付金事務等交付金	35,884
				都 道 府 県	定 額
		63191-815-16 電源立地地域対策 交付金	83,605,402	地 方 公 共 団 体	定 額
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	463,222	国際原子力機関拠出金	202,692千円
				国 際 原 子 力 機 関	
				経済協力開発機構原子力 機関拠出金	260,530
				経済協力開発機構原子力 機関	
02 電 源 利 用 対 策 費					
	63 電源利用対策に必要な経費		16,788,899		

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
02	(電源利用対策費)	63	(電源利用対策に必要な経費)	63191-125-14	放射性廃棄物処分 基準調査等委託費		5,231,625			民間団体等			
										低レベル放射性廃棄物の 処分に関する技術開発委 託費			
										低レベル放射性廃棄物処 分技術開発委託費		216,000千円	
										高レベル放射性廃棄物等 の地層処分に関する技術 開発委託費			
										高レベル放射性廃棄物等 地層処分技術開発委託費		3,790,000	
										放射性廃棄物共通技術調 査等委託費		225,625	
										うち国庫債務負担行為の歳出化		225,625	
										1. 平成30年度国庫債務負担行為		159,885	
										2. 令和元年度国庫債務負担行為		65,740	
										(参考)			
										国庫債務負担行為限度額総計		1,110,649	
										{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額		53,822 }	
										令和2年度以前支出額		606,330	
										令和3年度支出予定額		225,625	
										令和4年度以降支出予定額		224,872	
										放射性廃棄物の減容化に 向けたガラス固化技術の 基盤研究委託費		1,000,000	
				63191-125-14	軽水炉等改良技術 確証試験等委託費		7,428,409			民間団体等			
										原子力平和利用確保調査 委託費		12,098千円	
										原子力システム研究開発 委託費		1,028,761	
										原子力の利用状況等に關 する調査委託費			
										原子力利用状況等調査委 託費		180,000	
										原子力の安全性向上に資 する共通基盤整備のため の技術開発委託費			
										原子力安全性向上共通基 盤整備技術開発委託費		1,020,000	
										高速炉に係る共通基盤の ための技術開発委託費			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)			高炉共通基盤技術開発委託費	4,350,000千円
				原子力産業基盤強化事業委託費	
				原子力産業基盤強化事業費	300,000
				保障措置環境分析調査委託費	450,998
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費	86,552
		63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金	1,480,000千円
				民間団体等	定額・1/2・定額(2/3・1/2相当)
				社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業費補助金	1,200,000
				民間団体等	定額・定額(9/10・3/4・2/3・1/2相当)
				原子力産業基盤強化事業費補助金	950,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
		63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金	
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額・定額(1/2相当)
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	原子力平和利用調査等事業拠出金	
				国際原子力機関	72,523千円
				経済協力開発機構原子力機関	7,260
				国際原子力機関保障措置拠出金	80,218
				国際原子力機関	
10 原子力安全規制対策費					
	63	原子力の安全規制対策に必要な経費			26,857,993

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	529,929	民間団体等	
				原子力検査官等研修事業委託費	128,068千円
				放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費	54,184
				プラントシミュレータ研修事業委託費	93,170
				原子炉施設等の規制基準整備事業委託費	23,354
				使用済燃料等の輸送・貯蔵の分野における最新解析手法に係る評価手法の研究事業委託費	30,245
				バックエンド分野の規制技術高度化研究事業委託費	152,764
				廃止措置等に関する規制運用技術研究事業委託費	48,144
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	299,420	個人被ばく線量把握事業委託費	
				民間団体等	
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	8,356,730	原子力防災研修事業等委託費	431,330千円
				民間団体等	
				原子力防災体制等構築事業委託費	22,098
				民間団体等	
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費	208
				茨城県	
				原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費	198,260
				民間団体等	
		環境放射能水準調査等委託費			
		環境放射能水準調査事業費			
		都道府県	630,061		
		民間団体等	978,665		
		放射線監視結果収集調査費	141,607		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		
				民間団体等
				海洋環境放射能総合評価委託費
			861,430	千円
				民間団体等
				放射線モニタリング等人材育成事業委託費
			227,332	
				民間団体等
				避難指示区域等環境放射線モニタリング推進事業委託費
			103,082	
				民間団体等
				環境放射線モニタリング技術調査等事業委託費
			39,263	
				民間団体等
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費
			110,490	
				民間団体等
				廃炉作業安全研究事業委託費
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
			880,389	
				民間団体等
				燃料破損規制高度化研究事業委託費
			611,171	
				国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
				発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費
			348,271	
				民間団体等
				核燃料サイクル分野の規制高度化研究委託費
			42,840	
				民間団体等
				原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費
			630,958	
				民間団体等
				大規模噴火プロセス等知見整備研究事業委託費
			424,258	
				民間団体等
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費
			23,672	
				民間団体等

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		発電炉設計審査分野規制 研究事業委託費
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構 104,753千円
				民間団体等 48,407
				原子力発電施設等核物質 防護対策委託費 55,301
				民間団体等
				航空機モニタリング運用 技術確立等委託費 233,992
				国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構
				技術基盤分野の規制高度 化研究事業(リスク情報 の活用)委託費 31,114
				民間団体等
				緊急時モニタリングの体 制整備事業委託費 70,520
				民間団体等
				原子力規制検査の体制整 備事業委託費 15,435
				民間団体等
				原子力施設地質構造等調 査・研究事業委託費 60,819
				民間団体等
				実機材料等経年劣化評 価・検証事業委託費 995,500
				民間団体等
		63191-815-16	原子力災害対策事 業費補助金 1,608,756	原子力災害時避難円滑化 モデル実証事業費 1,000,000千円
				道府県 定額
				原子力災害等医療実効性 確保事業費補助金
				国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構 定額 302,644
				民間団体等 定額 306,112
		63191-815-16	原子力災害影響調 査等交付金 66,273	原子力被災者健康確保・ 管理関連交付金
				福島県 定額
		63191-815-16	原子力施設等防災 対策等交付金 15,496,568	道府県 定額





項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-111-02 職員基本給	4,039,074	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	3,341,854	一般職 801人 指定職俸給表 6 行政職俸給表(一) 650 研究職俸給表 136 専門スタッフ職俸給表 9
		02-02 扶養手当	84,420	402人
		02-03 地域手当	612,800	663人
		63191-111-03 職員諸手当	2,222,095	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当	48,264	41人
		03-02 初任給調整手当	824	2人
		03-03 通勤手当	127,957	679人
		03-04 特殊勤務手当	36,572	災害応急作業等手当
		03-05 特地勤務手当	1,188	8人
		03-06 宿日直手当	3,345	1箇所
		03-07 期末手当	924,091	801人
		03-08 勤勉手当	707,912	796人
		03-10 寒冷地手当	1,085	18人
		03-11 住居手当	69,356	232人
		03-12 単身赴任手当	61,080	97人
		03-13 管理職員特別勤務手当	74	
		03-17 広域異動手当	19,612	42人
		03-19 本府省業務調整手当	220,735	652人
		63191-111-04 超過勤務手当	810,171	原子力安全規制対策 時間外手当
		63191-111-05 非常勤職員手当	281,913	電源立地対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			専門職員	4人 22,034千円
				電源利用対策 技術参与	3 5,367
				原子力安全規制対策 調査員	1 2,966
				技術参与	72 251,546
		63191-111-05 休職者給与	17,757	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	77,044	原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	18人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,017	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	404,297	電源立地対策	1,548千円
				原子力安全規制対策	402,749
		63089-111-05 児童手当	31,240	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸謝金	728	電源立地対策 電源立地施策共通謝金	224千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金	504
		63191-122-08 職員旅費	118,896	内国旅費	
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費	5,053千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	6,464
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通 旅費	26,904
				外国旅費	
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費	29,900
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費	50,575

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-122-08 赴 任 旅 費	19,204	原子力安全規制対策	
		63191-122-08 委員等旅費	17,402	内 国 旅 費	
				電 源 立 地 対 策	
				電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費	931千円
				電 源 利 用 対 策	
				電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費	1,154
				外 国 旅 費	
				電 源 立 地 対 策	
				電 源 立 地 施 策 共 通 旅 費	9,827
				電 源 利 用 対 策	
				電 源 利 用 施 策 共 通 旅 費	5,490
		63191-123-09 庁 費	623,595	電 源 立 地 対 策	
				備 品 費	2,097千円
				消 耗 品 費	12,110
				印 刷 製 本 費	4,012
				通 信 運 搬 費	5,141
				借 料 及 び 損 料	4,404
				会 議 費	640
				雑 役 務 費	15,072
				電 源 利 用 対 策	
				備 品 費	522
				消 耗 品 費	4,620
				印 刷 製 本 費	1,135
				通 信 運 搬 費	3,582
				借 料 及 び 損 料	8,580
				会 議 費	929
				保 険 料	375
				子ども・子育て拠出金	9
				雑 役 務 費	19,941
				原子力安全規制対策	
				備 品 費	9,894
				消 耗 品 費	26,873
				被 服 費	1,166
				印 刷 製 本 費	5,510
				通 信 運 搬 費	12,577
				光 熱 水 料	43,380

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電 気 料 43,324千円
				水 道 料 56
				借 料 及 び 損 料 40,051
				会 議 費 27
				賃 金 192,468
				保 険 料 71,403
				子ども・子育て拠出金 1,515
				雑 役 務 費 112,787
				職 員 厚 生 経 費 22,775
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,130
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 5
				2. 令和元年度国庫債務負担行為 16
				3. 令和2年度国庫債務負担行為 748
				4. 令和3年度国庫債務負担行為 2,361
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 19,392
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,332 }
				令和2年度以前支出額 432
				令和3年度支出予定額 3,130
				令和4年度以降支出予定額 10,498
				2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 10,965
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,712,249	電 源 立 地 対 策
				雑 役 務 費 1,307千円
				電 源 利 用 対 策
				雑 役 務 費 1,312
				原子力安全規制対策
				消 耗 品 費 7,384
				通 信 運 搬 費 119,901
				借 料 及 び 損 料 345,922
				賃 金 3,838
				雑 役 務 費 1,232,585
				うち繰越明許費
				政府共通情報システム整備費 461,047
				うち国庫債務負担行為の歳出化 618,233
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 16,388

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成30年度国庫債務負担行為 712千円 3. 令和元年度国庫債務負担行為 20,853 4. 令和2年度国庫債務負担行為 15,094 5. 令和3年度国庫債務負担行為 565,186 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 6,138,935 { うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 15,152 } { 契約の変更により支 出を要しないこと になった額 807 } 令和2年度以前支出額 339,969 令和3年度支出予定額 618,233 令和4年度以降支出予定額 5,164,774 2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 5,679,561
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	212	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,277,377	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和3年度国庫債務負担行為 1,277,377千円 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,832,131 令和3年度支出予定額 1,277,377 令和4年度以降支出予定額 2,554,754 2. 令和3年度国庫債務負担行為 限度額 3,832,131
		63191-123-09 各 所 修 繕	3,850	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,235.00㎡ 1,942千円 原子力安全規制対策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,151.15㎡ 1,908

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63199-133-09 消費税	2,824	電源立地対策 1,033千円 電源利用対策 1,288 原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,371,389	電源立地対策 経済産業省共済組合 長期負担金 898千円 短期負担金 316 介護負担金 85 事務費負担金 4 原子力安全規制対策 内閣共済組合 長期負担金 955,342 整理資源 74,634 短期負担金 282,769 介護負担金 51,143 事務費負担金 6,198
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	575	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	113,906	電源立地対策 48,750千円 電源利用対策 18,546 原子力安全規制対策 46,610
		63191-306-22 一般会計へ繰入	1,696	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		185,588	
		63191-129-06 諸 謝 金	10,605	電源立地基盤整備等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	78,236	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	897	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係旅費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)	63191-123-09 庁 費	95,850	消 耗 品 費	255千円	
				印 刷 製 本 費	2,987	
				通 信 運 搬 費	1,534	
				借 料 及 び 損 料	487	
				会 議 費	910	
				賃 金	56,004	
				保 険 料	3,793	
				子ども・子育て拠出金	205	
				雑 役 務 費	29,408	
				職 員 厚 生 経 費	267	
		63 電源利用対策に必要な経費		73,488		
			63191-129-06 諸 謝 金	1,869	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金	
			63191-122-08 職 員 旅 費	18,158	内 国 旅 費	
					軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
			63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,620	内 国 旅 費	
					軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
			63191-123-09 庁 費	50,174	消 耗 品 費	610千円
					印 刷 製 本 費	1,164
					借 料 及 び 損 料	130
					会 議 費	77
				賃 金	15,614	
				保 険 料	60	
				子ども・子育て拠出金	36	
				雑 役 務 費	32,398	
				職 員 厚 生 経 費	85	
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,667	借 料 及 び 損 料		
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料		
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,625,127			
		63191-129-06 諸 謝 金	24,679	原子力施設等防災対策等関係謝金		
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,075,043	内 国 旅 費		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力施設等防災対策等 関係旅費 694,475千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 380,568
		63191-122-08 委員等旅費	94,214	内 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 70,325千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 23,889
		63191-123-09 庁 費	394,742	備 品 費 30,172千円
				消 耗 品 費 14,160
				被 服 費 5,111
				印 刷 製 本 費 3,318
				通 信 運 搬 費 13,768
				光 熱 水 料 6,981
				電 気 料 5,721
				水 道 料 622
				ガ ス 料 638
				借 料 及 び 損 料 47,726
				会 議 費 769
				賃 金 170,821
				保 険 料 9,713
				子ども・子育て拠出金 223
				雑 役 務 費 89,807
				自 動 車 維 持 費 1,388
				燃 料 費 785
		63191-123-09 情報処理業務庁費	549,632	通 信 運 搬 費 14,520千円
				借 料 及 び 損 料 93,851
				雑 役 務 費 441,261
				うち国庫債務負担行為の歳出化 423,058
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 54,060
				2. 令和元年度国庫債務負担行為 203,251
				3. 令和2年度国庫債務負担行為 165,747
				(参考)



項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			国庫債務負担行為限度額総計 1,986,125千円 [ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 63,401 ] 令和2年度以前支出額 726,707 令和3年度支出予定額 423,058 令和4年度以降支出予定額 772,959
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,428,677	備 品 費 166,552千円 消 耗 品 費 78,250 印 刷 製 本 費 10,065 通 信 運 搬 費 665,956 光 熱 水 料 8,155 電 気 料 5,842 水 道 料 1,840 ガ ス 料 473 借 料 及 び 損 料 262,996 会 議 費 452 賃 金 44,116 保 険 料 4,822 子ども・子育て拠出金 93 雑 役 務 費 9,140,190 自 動 車 維 持 費 47,030 うち繰越明許費 原子力施設地質構造等調査・研究 経費 332,396 燃料破損規制高度化研究経費 116,552 原子力施設外部事象等安全規制研 究経費 695,351 大規模噴火プロセス等知見整備研 究経費 141,979 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,925,862 1. 平成29年度国庫債務負担行為 213,248 2. 平成30年度国庫債務負担行為 1,935,113 3. 令和元年度国庫債務負担行為 726,197 4. 令和2年度国庫債務負担行為 20,950 5. 令和3年度国庫債務負担行為 30,354 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 12,489,559 [ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 576,620 ]

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			令和2年度以前支出額 5,594,335千円 令和3年度支出予定額 2,925,862 令和4年度以降支出予定額 3,392,742 2. 令和3年度国庫債務負担行為限度額 148,350
		63191-123-09 土地建物借料	57,369	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	771	41台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等 電源立地対策 75千円 電源利用対策 75 原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959- )	510,000	電源立地対策 305,000千円 電源利用対策 105,000 原子力安全規制対策 100,000
歳 出 合 計			329,810,444	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。



歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05	事務取扱費			
	63 事務取扱いに必要な経費		983	
		63191-123-09 庁 費	929	消 耗 品 費 44千円 通 信 運 搬 費 15 雑 役 務 費 870
		63191-123-09 情報処理業務庁費	54	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化 54千円 1. 令和2年度国庫債務負担行為 37 2. 令和3年度国庫債務負担行為 17 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 285 令和2年度以前支出額 51 令和3年度支出予定額 54 令和4年度以降支出予定額 180 2. 令和3年度国庫債務負担行為限度額 197
03	国債整理基金特別会計へ繰入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	11,504,696,850	借入金等償還金繰入 11,499,700,000千円 借入金利子等繰入 4,988,116 国債事務取扱手数料繰入 8,734
	歳 出 合 計		11,504,697,833	

## (参考)独立行政法人等令和3年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## (1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

## 石油天然ガス等勘定

## 令和3年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	営	費	業	務	経
交	付	金	石	油	天
		14,804,360	然	ガ	ス
国	庫	補	等	業	務
		17,851,600	関	係	経
政	府	出	費		31,737,314
		51,300,000	投	融	資
財	政	融	支	出	913,842,060
資	資	金	受	託	経
借	入	金	費		72,350,000
		300,000	借	入	金
民	間	借	等	償	還
		948,757,335	支	払	利
投	融	資	息		558,073
回	収	金	一	般	管
		480,699,304	理	費	919,402
業	務	収			
入		7,954,674			
受	託	収			
入					
国	か	ら			
の	受	託			
収	入	71,400,000			
そ	の	他			
収	入	1,087,748			
合	計	1,594,155,021	合	計	1,586,098,488

## 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

## 令和3年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	18,604,360	業	務	経	費	50,423,536													
国	庫	補	助	金	18,561,252	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	31,737,314					
政	府	出	資	金	85,500,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	12,757,205
財	政	融	資	資	金	借	入	金	600,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	3,526,811		
民	間	借	入	金	1,076,129,046	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,402,206								
投	融	資	回	収	金	483,650,465	投	融	資	支	出	982,742,060												
業	務	収	入	8,263,505	受	託	経	費	72,967,933															
受	託	収	入	72,017,933	借	入	金	等	償	還	662,284,453													
国	か	ら	の	受	託	収	入	71,400,000	支	払	利	息	752,271											
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	617,933	一	般	管	理	費	1,761,014								
そ	の	他	収	入	2,627,650	そ	の	他	支	出	36,399													
合	計	1,765,954,211	合	計	1,770,967,666																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

令和3年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		145,828,193	業 務 経 費		138,972,811
業 務 収 入		14,333	一 般 管 理 費		6,893,080
そ の 他 収 入		211,308			
合 計		146,053,834	合 計		145,865,891

## 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

## 令和3年度計画予算見積り

収			入	支			出									
区	分	見	込	額(千円)	区	分	見	込	額(千円)							
運	営	費	交	付	金		160,175,104	業	務	経	費		152,665,806			
国	庫	補	助	金		1,288,285	国	庫	補	助	金	事	業	費		297,318,360
業	務	収	入		60,719	一	般	管	理	費		12,401,895				
そ	の	他	収	入	268,398	そ	の	他	支	出		1,900,000				
合		計		161,792,506	合		計		464,286,061							



(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

### (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

#### 電源利用勘定

#### 令和3年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	93,544,380	一 般 管 理 費	6,770,979
施 設 整 備 費 補 助 金	100,421	人 件 費 (管 理 系)	2,397,410
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	698,203
そ の 他 の 収 入	997,282	公 租 公 課	3,675,366
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	96,139,642
		人 件 費 (事 業 系)	20,142,708
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	159,041
		物 件 費	75,996,934
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,444,444
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	100,421
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	1,002,806
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	28,235
合 計	104,759,037	合 計	104,759,037

## 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

## 令和3年度計画予算見積り

収		入	支		出																									
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)																							
運	費	交	付	金	131,902,738	一	般	管	理	費	10,997,086																			
施	設	整	備	費	補	助	金	100,421	人	件	費	(管	理	系)	4,087,350															
特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	10,182,527													
核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	507,603												
核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	103,447	事	業	費	130,825,775													
廃	炉	研	究	等	推	進	事	業	費	補	助	金	1,317,834	人	件	費	(事	業	系)	35,262,596										
受	託	等	収	入	3,115,258	物	件	費	91,604,888																					
そ	の	他	の	収	入	1,560,886	埋	設	処	分	業	務	経	費	1,979,803															
廃	棄	物	処	理	処	分	負	担	金	9,400,000	東	日	本	大	震	災	復	興	業	務	経	費	1,978,488							
										施	設	整	備	費	補	助	金	経	費	100,421										
										特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	経	費	10,182,527	
										核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	507,603
										核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	経	費	103,447					
										廃	炉	研	究	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	1,317,834					
										受	託	等	経	費	3,111,990															
										廃	棄	物	処	理	処	分	負	担	金	繰	越	1,002,806								
										廃	棄	物	処	理	事	業	経	費	繰	越	41,225									
合		計		158,190,714	合		計		158,190,714																					